

令和 5 年 度

南 島 原 市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

南島原市監査委員

6 南 監 第 60 号
令和 6 年 8 月 19 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員 小 嶋 光 明

令和 5 年度 南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
令和 5 年度 南島原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和 5 年度南島原市基金運用状況について審査を終了したので、南島原市監査基準第 16 条第 5 項に基づき、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【1】 審 査 の 対 象	1
【2】 審 査 の 期 間	1
【3】 審 査 の 方 法	1
【4】 審 査 の 結 果	1
【5】 審 査 の 概 要	2
1 総 括	2
2 一 般 会 計	3
(1) 総 説	3
(2) 歳 入	3
(3) 歳 出	11
3 特 別 会 計	17
(1) 国民健康保険事業特別会計	17
(2) 後期高齢者医療特別会計	19
4 財 産 に 関 す る 調 書	21
5 基 金 運 用 状 況	27
【6】 む す び	29

注意事項

- 1 文中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、円単位で表示した表中の金額と一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
ア「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
イ「-」… 数値がない（または0）のもの、値を求めないもの、算出不能なもの
ウ「△」… 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
エ「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの
オ「皆減」… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

**令和5年度
南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書**

【1】 審査の対象

- (1) 令和5年度 南島原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 南島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 南島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- (5) 令和5年度 財産に関する調書
- (6) 令和5年度 基金運用状況

【2】 審査の期間

令和6年6月29日から令和6年8月16日まで

【3】 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況に関する調書を関係帳票などと照合し、係数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し予算執行状況の適否などについて審査した。

【4】 審査の結果

審査の対象となった各会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。基金運用状況に関する調書についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

また、予算の執行状況については総じて適正に執行されていると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

【5】審査の概要

1 総括

令和5年度会計別決算状況

(単位：円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③(①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支額 (③-④)	
一般会計	36,187,315,837	34,057,786,641	2,129,529,196	229,156,000	1,900,373,196	
特別会計	国民健康保険事業	7,944,612,120	7,770,198,556	174,413,564	—	174,413,564
	後期高齢者医療	734,319,912	732,048,012	2,271,900	—	2,271,900
	小計	8,678,932,032	8,502,246,568	176,685,464	—	176,685,464
計	44,866,247,869	42,560,033,209	2,306,214,660	229,156,000	2,077,058,660	

総計決算総括表

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額		
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計	36,187,316	34,057,787	35,808,273	33,742,327	379,043	315,460	
特別会計	国民健康保険事業	7,944,612	7,770,199	7,953,674	7,683,729	△9,062	86,470
	後期高齢者医療	734,320	732,048	720,131	718,275	14,189	13,773
	小計	8,678,932	8,502,247	8,673,805	8,402,003	5,127	100,243
計	44,866,248	42,560,033	44,482,078	42,144,330	384,170	415,703	

※総計決算総括表の計、小計及び増減額は、円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し表示した。

各会計の決算の状況をみると、歳入総額448億6,624万8千円、歳出総額425億6,003万3千円となっており、前年度と比べると歳入総額3億8,417万円の増、歳出総額4億1,570万3千円の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は23億621万5千円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億2,915万6千円を差し引いた実質収支は20億7,705万9千円の黒字となっている。一般会計の歳入総額のうち、30億301万円は市債の発行額である。

2 一般会計

(1) 総説

予算現額	39,152,659,000 円
歳入総額	36,187,315,837 円
歳出総額	34,057,786,641 円
歳入歳出差引額	2,129,529,196 円
繰越明許費繰越額	229,156,000 円
実質収支額	1,900,373,196 円

予算現額 391 億 5,265 万 9 千円に対し、歳入総額 361 億 8,731 万 6 千円、歳出総額 340 億 5,778 万 7 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 21 億 2,952 万 9 千円である。これから繰越事業費充当財源（繰越明許費繰越額）2 億 2,915 万 6 千円を差し引いた 19 億 37 万 3 千円が実質収支額である。

(2) 歳入

ア 概況

歳入決算状況

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	39,152,659,000	37,115,985,170	36,187,315,837	22,869,686	905,799,647	97.5
令和4年度	39,813,380,000	37,595,767,847	35,808,272,569	22,149,670	1,765,345,608	95.2
増減	△660,721,000	△479,782,677	379,043,268	720,016	△859,545,961	2.3

当年度の調定額は、前年度に比べ 4 億 7,978 万 3 千円減少し 371 億 1,598 万 5 千円となっており、収入済額は、前年度に比べ 3 億 7,904 万 3 千円増加し 361 億 8,731 万 6 千円である。その結果、収納率は、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇し 97.5%である。

また、不納欠損額は、前年度に比べ 72 万円増加し 2,287 万円となっており、収入未済額は、前年度に比べ 8 億 5,954 万 6 千円減少し 9 億 580 万円である。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		増 減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
市税	3,688,108,818	10.2	3,695,540,527	10.3	△7,431,709	△0.2
地方譲与税	241,342,000	0.7	238,878,000	0.7	2,464,000	1.0
利子割交付金	993,000	0.0	965,000	0.0	28,000	2.9
配当割交付金	12,471,000	0.0	10,367,000	0.0	2,104,000	20.3
株式等譲渡所得割交付金	15,601,000	0.0	10,020,000	0.0	5,581,000	55.7
法人事業税交付金	54,378,000	0.2	41,692,000	0.1	12,686,000	30.4
地方消費税交付金	1,018,760,000	2.8	1,029,474,000	2.9	△10,714,000	△1.0
ゴルフ場利用税交付金	7,605,955	0.0	7,315,525	0.0	290,430	4.0
環境性能割交付金	18,226,066	0.1	15,640,562	0.0	2,585,504	16.5
地方特例交付金	20,150,000	0.1	11,805,000	0.0	8,345,000	70.7
地方交付税	12,970,633,000	35.8	13,161,083,000	36.8	△190,450,000	△1.4
交通安全対策特別交付金	3,661,000	0.0	4,223,000	0.0	△562,000	△13.3
分担金及び負担金	51,861,575	0.1	65,373,867	0.2	△13,512,292	△20.7
使用料及び手数料	460,846,585	1.3	487,043,111	1.4	△26,196,526	△5.4
国庫支出金	5,756,227,613	15.9	6,545,539,759	18.3	△789,312,146	△12.1
県支出金	3,282,727,506	9.1	2,820,995,325	7.9	461,732,181	16.4
財産収入	67,436,911	0.2	231,731,555	0.6	△164,294,644	△70.9
寄附金	1,083,018,350	3.0	719,296,243	2.0	363,722,107	50.6
繰入金	2,065,348,829	5.7	1,831,814,440	5.1	233,534,389	12.7
繰越金	2,065,945,946	5.7	2,192,196,452	6.1	△126,250,506	△5.8
諸収入	298,962,683	0.8	284,965,203	0.8	13,997,480	4.9
市債	3,003,010,000	8.3	2,402,313,000	6.7	600,697,000	25.0
計	36,187,315,837	100	35,808,272,569	100	379,043,268	1.1

歳入の主なものは、地方交付税 129 億 7,063 万 3 千円 (35.8%)、国庫支出金 57 億 5,622 万 8 千円 (15.9%)、市税 36 億 8,810 万 9 千円 (10.2%)、県支出金 32 億 8,272 万 8 千円 (9.1%)、市債 30 億 301 万円 (8.3%) である。

前年度より増加したものは、市債 (6 億 69 万 7 千円、25.0%)、県支出金 (4 億 6,173 万 2 千円、16.4%)、寄附金 (3 億 6,372 万 2 千円、50.6%)、繰入金 (2 億 3,353 万 4 千円、12.7%) などである。

一方、前年度より減少したものは、国庫支出金 (7 億 8,931 万 2 千円、12.1%)、地方交付税 (1 億 9,045 万円、1.4%)、財産収入 (1 億 6,429 万 5 千円、70.9%)、繰越金 (1 億 2,625 万 1 千円、5.8%) などである。

イ 財源別構成

自主財源・依存財源調べ

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
自主財源	9,781,529,697	27.0	9,507,961,398	26.6	273,568,299	2.9
依存財源	26,405,786,140	73.0	26,300,311,171	73.4	105,474,969	0.4
計	36,187,315,837	100	35,808,272,569	100	379,043,268	1.1

収入済額361億8,731万6千円のうち、自主財源は前年度に比べ2億7,356万8千円(2.9%)増加し97億8,153万円となっている。これは、主に財産収入、繰越金が減少したものの、寄附金、繰入金が増加したことによるものである。

また、依存財源も前年度に比べ1億547万5千円(0.4%)増加し264億578万6千円となっている。これは、主に国庫支出金、地方交付税が減少したものの、市債、県支出金が増加したことによるものである。

ウ 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税(個人)	1,086,692,000	1,300,743,659	1,253,214,881	3,694,003	43,834,775	96.3
市民税(法人)	109,084,000	128,467,409	125,423,900	180,000	2,863,509	97.6
固定資産税	1,723,023,000	1,942,412,483	1,803,790,494	17,065,953	121,556,036	92.9
軽自動車税	199,819,000	223,811,930	211,470,630	1,419,700	10,921,600	94.5
市たばこ税	258,360,000	282,224,363	282,224,363	—	—	100
入湯税	5,256,000	11,984,550	11,984,550	—	—	100
計	3,382,234,000	3,889,644,394	3,688,108,818	22,359,656	179,175,920	94.8

収入済額は、前年度に比べ743万2千円(0.2%)減少し36億8,810万9千円となっており、歳入総額の10.2%である。これは、主に固定資産税が3,083万6千円増加したものの、市民税(個人)が2,450万1千円、市民税(法人)が1,581万1千円減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、固定資産税18億379万円、市民税(個人)12億5,321万5千円、市たばこ税2億8,222万4千円、軽自動車税2億1,147万1千円、市民税(法人)1億2,542万4千円、入湯税1,198万5千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ28万2千円増加し2,236万円である。その内訳は、固定資産税1,896件1,706万6千円、市民税(個人)202件369万4千円、軽自動車税221件142万円、市民税(法人)2件18万円である。

収入未済額は、前年度に比べ143万9千円増加し1億7,917万6千円である。その内訳は、固定資産税1億2,155万6千円、市民税(個人)4,383万5千円、軽自動車税1,092万2千円、市民税(法人)286万4千円である。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方揮発油譲与税	48,000,000	56,804,000	56,804,000	—	100
自動車重量譲与税	160,000,000	171,252,000	171,252,000	—	100
森林環境譲与税	13,200,000	13,286,000	13,286,000	—	100
計	221,200,000	241,342,000	241,342,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ246万4千円増加し2億4,134万2千円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
利子割交付金	1,000,000	993,000	993,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ2万8千円増加し99万3千円である。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
配当割交付金	10,000,000	12,471,000	12,471,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ210万4千円増加し1,247万1千円である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	15,601,000	15,601,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ558万1千円増加し1,560万1千円である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
法人事業税交付金	38,000,000	54,378,000	54,378,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ1,268万6千円増加し5,437万8千円である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方消費税交付金	1,048,000,000	1,018,760,000	1,018,760,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ1,071万4千円減少し10億1,876万円となっており、歳入総額の2.8%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	7,605,955	7,605,955	—	100

収入済額は、前年度に比べ29万円増加し760万6千円である。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
環境性能割交付金	12,000,000	18,226,066	18,226,066	—	100

収入済額は、前年度に比べ258万6千円増加し1,822万6千円である。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方特例交付金	10,540,000	10,540,000	10,540,000	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	—	9,610,000	9,610,000	—	100
計	10,540,000	20,150,000	20,150,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ834万5千円増加し2,015万円である。その内訳は、地方特例交付金1,054万円（前年度に比べ61万8千円増）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金961万円（前年度に比べ772万7千円増）である。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方交付税	12,809,691,000	12,970,633,000	12,970,633,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ1億9,045万円減少し129億7,063万3千円となっており、歳入総額の35.8%である。その内訳は、普通交付税120億969万1千円（前年度に比べ1億7,193万7千円減）、特別交付税9億6,094万2千円（前年度に比べ1,851万3千円減）である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,661,000	3,661,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ56万2千円減少し366万1千円である。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
分担金	1,731,000	1,281,000	1,119,000	162,000	87.4
負担金	57,682,000	57,661,035	50,742,575	6,918,460	88.0
計	59,413,000	58,942,035	51,861,575	7,080,460	88.0

収入済額は、前年度に比べ1,351万2千円減少し5,186万2千円である。

収入未済額708万円は、保育所保護者負担金689万2千円、未熟児養育医療保護者負担金2万7千円、農地災害復旧事業分担金16万2千円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
使用料	228,241,000	242,230,965	222,481,425	491,970	19,257,570	91.8
手数料	260,985,000	242,976,698	238,365,160	18,060	4,593,478	98.1
計	489,226,000	485,207,663	460,846,585	510,030	23,851,048	95.0

収入済額は、前年度に比べ2,619万7千円減少し4億6,084万7千円となっており、歳入総額の1.3%である。

不納欠損額は、住宅使用料25件46万1千円、住宅駐車場使用料25件2万5千円、し尿処理手数料7件1万8千円、コミュニティプラント施設使用料2件6千円である。

収入未済額2,385万1千円の主なものは、住宅使用料1,839万2千円、し尿処理などの清掃手数料459万3千円、住宅駐車場使用料46万円である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
国庫負担金	3,416,306,000	3,303,181,298	3,300,260,545	2,920,753	99.9
国庫補助金	3,138,121,000	3,005,157,605	2,441,098,827	564,058,778	81.2
委託金	13,965,000	14,868,241	14,868,241	—	100
計	6,568,392,000	6,323,207,144	5,756,227,613	566,979,531	91.0

収入済額は、前年度に比べ7億8,931万2千円減少し57億5,622万8千円となっており、歳入総額の15.9%である。

収入未済額5億6,698万円は、道路橋りょう費国庫補助金3億1,181万7千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億6,681万1千円、デジタル田園都市国家構想交付金5,230万円、中学校費国庫補助金1,621万8千円、住宅費国庫補助金860万円、老人福祉費国庫補助金770万円、保健衛生費国庫負担金292万1千円、保健衛生費国庫補助金61万3千円である。これは、主に事業費の一部が翌年度へ繰り越されたものである。

16款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
県負担金	1,614,318,000	1,555,591,411	1,555,591,411	—	100
県補助金	1,765,275,000	1,667,538,675	1,589,425,335	78,113,340	95.3
委託金	161,928,000	137,710,760	137,710,760	—	100
計	3,541,521,000	3,360,840,846	3,282,727,506	78,113,340	97.7

収入済額は、前年度に比べ4億6,173万2千円増加し32億8,272万8千円となっており、歳入総額の9.1%である。

収入未済額7,811万3千円は、水産業費県補助金4,379万1千円、環境衛生費県補助金1,598万8千円、農業費県補助金1,170万4千円、児童福祉費県補助金658万円、保健衛生費県補助金5万円である。これは、主に事業費の一部が翌年度へ繰り越されたものである。

17款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
財産運用収入	35,937,000	41,263,245	40,085,387	1,177,858	97.1
財産売払収入	24,636,000	27,351,524	27,351,524	—	100
計	60,573,000	68,614,769	67,436,911	1,177,858	98.3

収入済額は、前年度に比べ1億6,429万5千円減少し6,743万7千円である。これは、前年度に比べ財産運用収入は383万9千円増加したものの、財産売払収入が1億6,813万3千円減少したことによるものである。

収入未済額は、土地建物貸付収入117万8千円である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
寄附金	1,207,551,000	1,083,018,350	1,083,018,350	—	100

収入済額は、前年度に比べ3億6,372万2千円増加し10億8,301万8千円となっており、歳入総額の3.0%である。寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金10億7,400万7千円（前年度に比べ3億7,052万9千円増）、教育寄附金2,980万円、まちづくり支援寄附金270万2千円、企業版ふるさと納税寄附金220万円である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
特別会計繰入金	1,000	—	—	—	—
基金繰入金	2,168,163,000	2,065,348,829	2,065,348,829	—	100
計	2,168,164,000	2,065,348,829	2,065,348,829	—	100

収入済額は、前年度に比べ2億3,353万4千円増加し20億6,534万9千円となっており、歳入総額の5.7%である。繰入金の主なものは、減債基金繰入金10億6,049万円、ふるさと応援寄附基金繰入金8億6,148万4千円（このうち繰越明許分2,910万円）である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
繰越金	2,065,945,000	2,065,945,946	2,065,945,946	—	100

収入済額は、前年度に比べ1億2,625万1千円減少し20億6,594万6千円となっており、歳入総額の5.7%である。

21款 諸収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
延滞金、加算金及び過料	102,000	3,530,763	3,530,763	—	100
市預金利子	51,000	56,552	56,552	—	100
貸付金元利収入	52,320,000	95,462,610	47,357,000	48,105,610	49.6
受託事業収入	69,015,000	62,735,310	62,735,310	—	100
雑入	156,211,000	186,598,938	185,283,058	1,315,880	99.3
計	277,699,000	348,384,173	298,962,683	49,421,490	85.8

収入済額は、前年度に比べ1,399万7千円増加し2億9,896万3千円である。

収入未済額4,942万1千円の主なものは、生活安定再建資金貸付金4,331万1千円、災害援護資金貸付金479万5千円である。

22款 市債

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
市債	5,162,510,000	3,003,010,000	3,003,010,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ6億69万7千円増加し30億301万円となっており、歳入総額の8.3%である。

(3) 歳出

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	39,152,659,000	34,057,786,641	2,658,873,000	2,435,999,359	87.0
令和4年度	39,813,380,000	33,742,326,623	3,366,606,000	2,704,447,377	84.8
増減	△660,721,000	315,460,018	△707,733,000	△268,448,018	2.2

当年度の予算現額は、前年度に比べ6億6,072万1千円減少し391億5,265万9千円となっており、支出済額は、前年度に比べ3億1,546万円増加し340億5,778万7千円である。その結果、執行率は、前年度に比べ2.2ポイント上昇し87.0%である。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ7億773万3千円減少し26億5,887万3千円となっており、不用額は、前年度に比べ2億6,844万8千円減少し24億3,599万9千円である。

なお、款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		増減	
	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
議会費	205,839,389	0.6	191,850,242	0.6	13,989,147	7.3
総務費	5,723,887,864	16.8	5,164,740,185	15.3	559,147,679	10.8
民生費	10,845,161,150	31.8	10,443,021,389	30.9	402,139,761	3.9
衛生費	2,756,373,641	8.1	2,837,109,245	8.4	△80,735,604	△2.8
労働費	525,000	0.0	525,000	0.0	—	—
農林水産業費	2,203,582,841	6.5	1,714,387,515	5.1	489,195,326	28.5
商工費	879,289,343	2.6	953,115,450	2.8	△73,826,107	△7.7
土木費	3,337,818,525	9.8	3,659,373,611	10.8	△321,555,086	△8.8
消防費	1,478,196,775	4.3	1,039,393,349	3.1	438,803,426	42.2
教育費	2,654,814,196	7.8	2,441,473,341	7.2	213,340,855	8.7
災害復旧費	401,566,276	1.2	960,755,682	2.8	△559,189,406	△58.2
公債費	3,570,731,641	10.5	4,336,581,614	12.9	△765,849,973	△17.7
予備費	—	—	—	—	—	—
計	34,057,786,641	100	33,742,326,623	100	315,460,018	0.9

歳出の主なものは、民生費108億4,516万1千円(31.8%)、総務費57億2,388万8千円(16.8%)、

公債費 35 億 7,073 万 2 千円 (10.5%)、土木費 33 億 3,781 万 9 千円 (9.8%)、衛生費 27 億 5,637 万 4 千円 (8.1%)、教育費 26 億 5,481 万 4 千円 (7.8%)、農林水産業費 22 億 358 万 3 千円 (6.5%)、消防費 14 億 7,819 万 7 千円 (4.3%)、商工費 8 億 7,928 万 9 千円 (2.6%) である。

前年度より増加したものは、総務費 5 億 5,914 万 8 千円 (10.8%)、農林水産業費 4 億 8,919 万 5 千円 (28.5%)、消防費 4 億 3,880 万 3 千円 (42.2%)、民生費 4 億 214 万円 (3.9%)、教育費 2 億 1,334 万 1 千円 (8.7%) などである。

一方、前年度より減少したものは、公債費 7 億 6,585 万円 (17.7%)、災害復旧費 5 億 5,918 万 9 千円 (58.2%)、土木費 3 億 2,155 万 5 千円 (8.8%) などである。

イ 性質別歳出状況

性質別歳出状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
		支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
義務的 経 費	人件費	4,265,441	12.5	4,228,174	12.5	37,267	0.9
	扶助費	6,223,414	18.3	6,475,653	19.2	△252,239	△3.9
	公債費	3,570,732	10.5	4,336,015	12.9	△765,283	△17.6
投資的 経 費	普通建設事業費	5,387,510	15.8	4,706,810	13.9	680,700	14.5
	災害復旧事業費	401,566	1.2	960,756	2.8	△559,190	△58.2
消費的 経 費	物件費	3,605,949	10.6	3,537,345	10.5	68,604	1.9
	維持補修費	282,633	0.8	271,186	0.8	11,447	4.2
	補助費等	5,255,840	15.4	4,704,927	13.9	550,913	11.7
その他 経 費	積立金	2,531,863	7.4	2,039,217	6.0	492,646	24.2
	投資及び出資金・貸付金	110,000	0.3	25,000	0.1	85,000	340.0
	繰出金	2,422,839	7.1	2,457,244	7.3	△34,405	△1.4
合 計		34,057,787	100	33,742,327	100	315,460	0.9

歳出を性質別にみると、主なものは扶助費 62 億 2,341 万 4 千円 (18.3%)、普通建設事業費 53 億 8,751 万円 (15.8%)、補助費等 52 億 5,584 万円 (15.4%)、人件費 42 億 6,544 万 1 千円 (12.5%) である。

前年度より増加したものは、普通建設事業費 6 億 8,070 万円 (14.5%)、補助費等 5 億 5,091 万 3 千円 (11.7%)、積立金 4 億 9,264 万 6 千円 (24.2%) などである。

一方、前年度より減少したものは、公債費 7 億 6,528 万 3 千円 (17.6%)、災害復旧事業費 5 億 5,919 万円 (58.2%)、扶助費 2 億 5,223 万 9 千円 (3.9%) などである。

ウ 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	211,726,000	205,839,389	—	5,886,611	97.2

支出済額は、前年度に比べ1,398万9千円増加し2億583万9千円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	5,730,464,000	5,189,762,295	132,450,000	408,251,705	90.6
徴税費	275,184,000	250,777,043	—	24,406,957	91.1
戸籍住民基本台帳費	94,901,000	68,305,203	21,604,000	4,991,797	72.0
選挙費	21,295,000	19,460,125	—	1,834,875	91.4
統計調査費	175,976,000	166,693,762	—	9,282,238	94.7
監査委員費	30,724,000	28,889,436	—	1,834,564	94.0
計	6,328,544,000	5,723,887,864	154,054,000	450,602,136	90.4

支出済額は、前年度に比べ5億5,914万8千円増加し57億2,388万8千円となっており、歳出総額の16.8%である。

翌年度繰越額1億5,405万4千円は、地域総合整備資金貸付金事業8,800万円、有家庁舎照明器具LED化事業4,445万円、社会保障・税番号制度システム整備事業（島原地域広域市町村圏組合負担金）2,160万4千円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	6,499,803,000	6,168,629,140	66,551,000	264,622,860	94.9
児童福祉費	4,231,898,000	4,041,324,322	—	190,573,678	95.5
生活保護費	710,950,000	632,623,031	—	78,326,969	89.0
災害救助費	2,756,000	2,584,657	—	171,343	93.8
計	11,445,407,000	10,845,161,150	66,551,000	533,694,850	94.8

支出済額は、前年度に比べ4億214万円増加し108億4,516万1千円となっており、歳出総額の31.8%である。

翌年度繰越額6,655万1千円は、臨時福祉給付金支給事業5,885万1千円、地域介護・福祉空間整備事業770万円である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	2,173,708,000	1,912,006,971	10,194,000	251,507,029	88.0
清掃費	997,044,000	844,366,670	13,106,000	139,571,330	84.7
計	3,170,752,000	2,756,373,641	23,300,000	391,078,359	86.9

支出済額は、前年度に比べ8,073万6千円減少し27億5,637万4千円となっており、歳出総額の8.1%である。

翌年度繰越額2,330万円は、南有馬やすらぎ苑改修事業615万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業404万4千円、衛生センター排水改修事業1,310万6千円である。

5款 労働費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	529,000	525,000	—	4,000	99.2
失業対策費	4,000	—	—	4,000	—
計	533,000	525,000	—	8,000	98.5

支出済額は、前年度から増減なく52万5千円である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	2,378,903,000	1,995,447,218	145,526,000	237,929,782	83.9
林業費	49,498,000	32,898,737	—	16,599,263	66.5
水産業費	258,251,000	175,236,886	67,550,000	15,464,114	67.9
計	2,686,652,000	2,203,582,841	213,076,000	269,993,159	82.0

支出済額は、前年度に比べ4億8,919万5千円増加し22億358万3千円となっており、歳出総額の6.5%である。

翌年度繰越額2億1,307万6千円は、農道整備事業(2件)8,155万9千円、漁港整備事業6,755万円、農業生産基盤整備事業4,933万7千円、ため池・井堰等整備事業1,463万円である。

7款 商工費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	1,175,436,000	879,289,343	156,252,000	139,894,657	74.8

支出済額は、前年度に比べ7,382万6千円減少し8億7,928万9千円となっており、歳出総額の2.6%である。

翌年度繰越額1億5,625万2千円は、消費喚起クーポン券事業1億2,946万円、白木野トイレ整備事業2,679万2千円である。

8款 土木費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	144,866,000	139,623,726	—	5,242,274	96.4
道路橋りょう費	3,686,627,000	2,285,479,370	1,357,109,000	44,038,630	62.0
河川費	503,316,000	278,762,232	130,800,000	93,753,768	55.4
港湾費	40,544,000	24,603,548	8,500,000	7,440,452	60.7
都市計画費	504,497,000	467,878,780	28,342,000	8,276,220	92.7
住宅費	166,263,000	141,470,869	5,000,000	19,792,131	85.1
計	5,046,113,000	3,337,818,525	1,529,751,000	178,543,475	66.1

支出済額は、前年度に比べ3億2,155万5千円減少し33億3,781万9千円となっており、歳出総額の9.8%である。

翌年度繰越額15億2,975万1千円は、市道改良事業(19件)6億3,649万円、自転車歩行者専用道路整備事業5億950万4千円、市道維持管理事業(3件)2億1,008万1千円、河川維持管理事業(2件)7,000万円、河川改良事業(2件)6,080万円、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業2,334万2千円、港湾整備事業850万円、市営公園照明LED化修繕事業500万円、市営住宅照明LED化修繕事業500万円、道路橋りょう総務費103万4千円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	1,742,189,000	1,478,196,775	228,818,000	35,174,225	84.8

支出済額は、前年度に比べ4億3,880万3千円増加し14億7,819万7千円となっており、歳出総額の4.3%である。

翌年度繰越額2億2,881万8千円は、防災行政無線整備事業1億4,481万2千円、消防ポンプ自動車購入事業4,190万円、西有家第2分団詰所新築事業2,500万円、赤仁田地区耐震性防火水槽設置事業1,652万5千円、消火栓設置負担金58万1千円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	386,641,000	369,952,584	—	16,688,416	95.7
小学校費	550,225,000	484,630,689	5,808,000	59,786,311	88.1
中学校費	398,224,000	318,355,540	44,533,000	35,335,460	79.9
社会教育費	1,161,155,000	911,202,998	112,169,000	137,783,002	78.5
保健体育費	659,399,000	570,672,385	33,356,000	55,370,615	86.5
計	3,155,644,000	2,654,814,196	195,866,000	304,963,804	84.1

支出済額は、前年度に比べ2億1,334万1千円増加し26億5,481万4千円となっており、歳出総額の7.8%である。

翌年度繰越額1億9,586万6千円は、世界遺産センター整備事業9,258万2千円、中学校施設整備・改修事業(2件)4,453万3千円、口之津第一体育館解体事業3,335万6千円、公民館空

調改修事業（2件）1,829万6千円、旧慈恩寺小学校解体事業580万8千円、原城跡発掘調査事業108万2千円、文化財説明板修繕事業20万9千円である。

1 1 款 災害復旧費

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	102,560,000	76,693,247	—	25,866,753	74.8
公共土木施設災害復旧費	472,668,000	324,873,029	91,205,000	56,589,971	68.7
計	575,228,000	401,566,276	91,205,000	82,456,724	69.8

支出済額は、前年度に比べ5億5,918万9千円減少し4億156万6千円となっており、歳出総額の1.2%である。

翌年度繰越額9,120万5千円は、公共土木施設災害復旧事業9,120万5千円である。

1 2 款 公債費

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	3,571,233,000	3,570,731,641	—	501,359	100.0

支出済額は、前年度に比べ7億6,585万円減少し35億7,073万2千円となっており、歳出総額の10.5%である。

1 3 款 予備費

（単位：円、％）

項	当初予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	50,000,000	6,798,000	43,202,000	13.6

予算額5,000万円のうち、679万8千円が他の費目へ充用されている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総説

予算現額	8,039,155,000 円
歳入総額	7,944,612,120 円
歳出総額	7,770,198,556 円
歳入歳出差引額	174,413,564 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	174,413,564 円

予算現額 80 億 3,915 万 5 千円に対し、歳入総額 79 億 4,461 万 2 千円、歳出総額 77 億 7,019 万 9 千円で、歳入歳出差引残高（実質収支）は 1 億 7,441 万 4 千円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和 5 年度					令和 4 年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額①	収入済額②	不納欠 損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
国民健康保険税	1,674,378,296	1,472,150,625	14,265,315	187,962,356	87.9	1,578,022,831	△105,872,206
使用料及び手数料	481,300	481,300	－	－	100	496,164	△14,864
国庫支出金	360,000	360,000	－	－	100	5,000	355,000
県支出金	5,663,022,747	5,663,022,747	－	－	100	5,561,010,937	102,011,810
財産収入	208,216	208,216	－	－	100	149,670	58,546
繰入金	530,991,132	530,991,132	－	－	100	555,086,373	△24,095,241
繰越金	269,945,656	269,945,656	－	－	100	239,124,849	30,820,807
諸収入	7,452,444	7,452,444	－	－	100	19,778,497	△12,326,053
計	8,146,839,791	7,944,612,120	14,265,315	187,962,356	97.5	7,953,674,321	△9,062,201

当年度の収入済額は、前年度に比べ 906 万 2 千円減少し 79 億 4,461 万 2 千円となっている。これは、主に国民健康保険税が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金 56 億 6,302 万 3 千円、国民健康保険税 14 億 7,215 万 1 千円、繰入金 5 億 3,099 万 1 千円である。

不納欠損額は、国民健康保険税 722 件 1,426 万 5 千円である。

収入未済額は、国民健康保険税 1 億 8,796 万 2 千円である。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度 課税分	一般被保険者	1,487,980,500	1,437,062,472	177,600	50,740,428	96.6
	退職被保険者	—	—	—	—	—
	計	1,487,980,500	1,437,062,472	177,600	50,740,428	96.6
滞 納 繰越分	一般被保険者	186,142,603	35,027,453	14,075,403	137,039,747	18.8
	退職被保険者	255,193	60,700	12,312	182,181	23.8
	計	186,397,796	35,088,153	14,087,715	137,221,928	18.8
合 計		1,674,378,296	1,472,150,625	14,265,315	187,962,356	87.9

当年度の国民健康保険税収入済額は、現年度課税分14億3,706万2千円(収納率96.6%)、滞納繰越分3,508万8千円(収納率18.8%)となっており、前年度に比べ1億587万2千円減少し14億7,215万1千円(収納率87.9%)である。これは、被保険者数が減少したことによるものである。

なお、退職者医療制度は平成27年3月に廃止され、令和元年度をもって、新規対象者の適用が終了している。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和5年度				令和4年度 支出済額③	増 減 額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年 度繰 越額	執行率 (②/①)		
総務費	33,222,000	29,955,175	—	90.2	28,675,399	1,279,776
保険給付費	5,690,339,000	5,489,803,446	—	96.5	5,377,897,623	111,905,823
国民健康保険事業費 納付金	2,006,175,000	2,006,172,455	—	100.0	2,003,132,260	3,040,195
保健事業費	145,203,000	92,674,780	—	63.8	98,812,883	△6,138,103
基金積立金	135,245,000	135,208,000	—	100.0	120,149,000	15,059,000
公債費	1,000	—	—	—	—	—
諸支出金	18,970,000	16,384,700	—	86.4	55,061,500	△38,676,800
予備費	10,000,000	—	—	—	—	—
計	8,039,155,000	7,770,198,556	—	96.7	7,683,728,665	86,469,891

当年度の支出済額は、前年度に比べ8,647万円増加し77億7,019万9千円である。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費54億8,980万3千円、国民健康保険事業費納付金20億617万2千円、基金積立金1億3,520万8千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 総説

予算現額	737,248,000 円
歳入総額	734,319,912 円
歳出総額	732,048,012 円
歳入歳出差引額	2,271,900 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	2,271,900 円

予算現額 7 億 3,724 万 8 千円に対し、歳入総額 7 億 3,432 万円、歳出総額 7 億 3,204 万 8 千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は 227 万 2 千円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和 5 年度					令和 4 年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額①	収入済額②	不納欠 損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
後期高齢者医療保険料	507,759,500	506,455,600	38,300	1,265,600	99.7	493,359,500	13,096,100
使用料及び手数料	68,500	68,500	－	－	100	94,000	△25,500
繰入金	224,838,412	224,838,412	－	－	100	222,962,350	1,876,062
繰越金	1,856,000	1,856,000	－	－	100	1,945,400	△89,400
諸収入	1,101,400	1,101,400	－	－	100	1,769,400	△668,000
計	735,623,812	734,319,912	38,300	1,265,600	99.8	720,130,650	14,189,262

当年度の収入済額は、前年度に比べ 1,418 万 9 千円増加し 7 億 3,432 万円である。これは、主に後期高齢者医療保険料が 1,309 万 6 千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、普通徴収保険料 10 件 3 万 8 千円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 126 万 6 千円である。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和5年度				令和4年度 支出済額③	増減額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度 繰越額	執行率 (②/①)		
総務費	6,479,000	5,964,308	—	92.1	6,242,814	△278,506
後期高齢者医療 広域連合納付金	728,113,000	724,986,704	—	99.6	710,267,836	14,718,868
諸支出金	2,656,000	1,097,000	—	41.3	1,764,000	△667,000
計	737,248,000	732,048,012	—	99.3	718,274,650	13,773,362

当年度の支出済額は、前年度に比べ1,377万3千円増加し7億3,204万8千円である。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が1,471万9千円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7億2,498万7千円である。

4. 財産に関する調書

1 公有財産

(1-1) 土地及び建物（土地）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	13,798 m ²	—	13,798 m ²
		支所	13,057 m ²	—	13,057 m ²
		消防施設	21,052 m ²	—	21,052 m ²
		その他	28,918 m ²	—	28,918 m ²
		小 計	76,825 m ²	—	76,825 m ²
	共用	小学校	267,150 m ²	—	267,150 m ²
		中学校	168,148 m ²	—	168,148 m ²
		公民館	19,513 m ²	—	19,513 m ²
		公営住宅	85,536 m ²	—	85,536 m ²
		公園	318,793 m ²	—	318,793 m ²
		その他	1,887,480 m ²	7,036 m ²	1,894,516 m ²
	小 計	2,746,620 m ²	7,036 m ²	2,753,656 m ²	
	行政財産計		2,823,445 m ²	7,036 m ²	2,830,481 m ²
普通財産	田	8,618 m ²	—	8,618 m ²	
	畑	63,360 m ²	—	63,360 m ²	
	宅地	117,245 m ²	1,096 m ²	118,341 m ²	
	山林	3,020,202 m ²	—	3,020,202 m ²	
	雑種地	377,868 m ²	—	377,868 m ²	
	その他	207,374 m ²	—	207,374 m ²	
	普通財産計	3,794,667 m ²	1,096 m ²	3,795,763 m ²	
合 計		6,618,112 m ²	8,132 m ²	6,626,244 m ²	

公有財産の土地の決算年度末現在高は、前年度に比べ8,132 m²増加し、合計6,626,244 m²である。このうち、行政財産は2,830,481 m²、普通財産は3,795,763 m²である。

行政財産の増は、日野江城跡隣接用地、原城跡用地、北有馬保健センター用地の買入及び深江みどりが丘運動広場用地の売却によるものである。

普通財産の増は、布津中学校に隣接する宅地を寄附により取得したものである。

(1-2) 土地及び建物（建物）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	11,730 m ²	—	11,730 m ²
		支所	6,273 m ²	—	6,273 m ²
		消防施設	4,898 m ²	102 m ²	5,000 m ²
		その他	2,433 m ²	△323 m ²	2,110 m ²
		小 計	25,334 m ²	△221 m ²	25,113 m ²
	共用	小学校	60,042 m ²	—	60,042 m ²
		中学校	45,936 m ²	—	45,936 m ²
		公民館	11,180 m ²	—	11,180 m ²
		公営住宅	54,479 m ²	△243 m ²	54,236 m ²
		公園	1,047 m ²	—	1,047 m ²
		その他	96,301 m ²	△64 m ²	96,237 m ²
		小 計	268,985 m ²	△307 m ²	268,678 m ²
	行政財産計		294,319 m ²	△528 m ²	293,791 m ²
普通財産	宅地	81 m ²	—	81 m ²	
	その他	13,218 m ²	△978 m ²	12,240 m ²	
	普通財産計	13,299 m ²	△978 m ²	12,321 m ²	
合 計		307,618 m ²	△1,506 m ²	306,112 m ²	

公有財産の建物の決算年度末現在高は、前年度に比べ1,506 m²減少し、合計306,112 m²である。
このうち、行政財産は293,791 m²、普通財産は12,321 m²である。

行政財産の減は、主に老朽化した公営住宅及び南有馬青年会館並びに南部リレーセンター用地確保のため衛生センター車庫棟を解体したものである。

普通財産の減は、布津中学校に隣接する住宅を寄附により取得したものの、旧口之津第一小学校校舎及び倉庫を解体したものである。

(2) 山林

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
分収	面積	2,100,988 m ²	—	2,100,988 m ²
	立木の推定蓄積量	77,766 m ³	9 m ³	77,775 m ³

(3) 動産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮棧橋		65 個	—	65 個
計		65 個	—	65 個

(4) 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
意匠権（島原手延素麺意匠）		1 件	—	1 件

商標権 (おいしい南島原)	1 件	—	1 件
計	2 件	—	2 件

(5) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
島原鉄道(株)	288 千円	—	288 千円
(株)ケーブルテレビジョン島原	2,000 千円	—	2,000 千円
(株)みずなし本陣	24,600 千円	△24,600 千円	—
(株)ひまわりてれび	500 千円	—	500 千円
(株)原城振興公社	20,000 千円	—	20,000 千円
(株)ミナサボ	2,500 千円	—	2,500 千円
計	49,888 千円	△24,600 千円	25,288 千円

有価証券の決算年度末現在高は、前年度に比べ2,460万円減少し、2,528万8千円である。

(6) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公財)有明海水産振興基金出捐金	121,127 千円	—	121,127 千円
雲仙森林組合出資金	2,930 千円	—	2,930 千円
(公財)橘湾栽培漁業推進基金出捐金	10,091 千円	△232 千円	9,859 千円
(公財)長崎県国際交流協会出捐金	2,790 千円	—	2,790 千円
長崎県漁業信用基金協会出資金	12,450 千円	—	12,450 千円
(福)長崎県社会福祉協議会出資金	8,400 千円	—	8,400 千円
長崎県信用保証協会出捐金	25,300 千円	—	25,300 千円
(一社)長崎県漁港漁場協会出資金	350 千円	—	350 千円
(公財)長崎県すこやか長寿財団出捐金	3,154 千円	—	3,154 千円
(公財)ながさき地域政策研究所出捐金	960 千円	—	960 千円
(一社)長崎県畜産協会出捐金	400 千円	—	400 千円
(公財)長崎県産業振興財団出捐金	150 千円	—	150 千円
長崎県農業信用基金協会出資金	27,080 千円	—	27,080 千円
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金出捐金	45,362 千円	—	45,362 千円
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター出捐金	5,900 千円	—	5,900 千円
(公社)長崎県園芸振興基金協会寄託金	1,383 千円	—	1,383 千円
西有家町水道事業会計出資金	2,000 千円	—	2,000 千円
地方公共団体金融機構出資金	3,600 千円	—	3,600 千円
計	273,427 千円	△232 千円	273,195 千円

出資による権利の決算年度末現在高は、前年度に比べ23万2千円減少し、2億7,319万5千円である。

2 物品

(1) 自動車

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通貨物自動車	10 台	1 台	—	11 台
普通乗合自動車	16 台	2 台	—	18 台
普通乗用車	12 台	1 台	—	13 台
軽自動車	117 台	6 台	3 台	120 台
小型貨物自動車	1 台	1 台	—	2 台
小型乗用自動車	16 台	—	—	16 台
特殊用途自動車	23 台	—	—	23 台
消防自動車	52 台	—	—	52 台
計	247 台	11 台	3 台	255 台

自動車の決算年度末現在高は、前年度に比べ8台増加（11台増、3台減）し255台である。

(2) その他重要備品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
防災行政無線	1 台	—	1 台
土石流監視システム	1 台	—	1 台
土石流警報装置	1 台	—	1 台
地理情報システム	1 台	—	1 台
自書式投票用紙読取分類機	4 台	—	4 台
フォークリフト	3 台	—	3 台
ホイールローダー	1 台	—	1 台
絵画	20 台	—	20 台
彫刻	16 台	—	16 台
戸籍簿保管用耐火書庫	4 台	—	4 台
光波距離計	8 台	—	8 台
図書館システムサーバー	2 台	—	2 台
グランドピアノ	13 台	1 台	14 台
レリーフ	1 台	—	1 台
乗用自走式草刈機	1 台	—	1 台
保管庫	2 台	—	2 台
有馬キリシタン展示用ケース	2 台	—	2 台
スポーツトラクター	1 台	—	1 台
ランニングマシン	2 台	—	2 台
議場放送・映像設備	1 台	—	1 台
乗用芝刈り機	2 台	—	2 台
IP-PBX（電話交換機）	1 台	—	1 台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ファイル授受環境整備用備品	1台	—	1台
ウェイトスタックマシーン	1台	—	1台
プロジェクター	1台	—	1台
自動券売機	2台	—	2台
給水ポンプ	1台	—	1台
バコティンヒーター	3台	—	3台
平版プレス機 SGH-20 型	1台	—	1台
マイコンスライサー	1台	—	1台
SN-吸着式焼き付け器 B2 用台脚付	1台	—	1台
吸着式ハンドプリント	1台	—	1台
大型掛図スクリーン	1台	—	1台
ワイドフォーマットプロダクションプリンター	1台	—	1台
ビーチクリーナー	1台	—	1台
デジタル印刷機	1台	—	1台
浸水対策排水ポンプ	1台	—	1台
消毒機械	41台	—	41台
炊飯機械	13台	—	13台
冷蔵庫・冷凍庫	8台	—	8台
洗浄機	10台	—	10台
蒸気回転釜	9台	—	9台
乾燥機	3台	—	3台
スチームコンベクションオープン	6台	—	6台
電解次亜水生成装置	1台	—	1台
親油・廃油タンク	1台	—	1台
スチーマー	2台	—	2台
氷蓄熱真空冷却機	5台	—	5台
連続式フライヤー	1台	—	1台
焼物機	1台	—	1台
非常用発電機	1台	—	1台
温水ボイラー	1台	—	1台
油圧ショベル (ヤンマー VI0 25)	1台	—	1台
救助艇 (30 馬力艇)	1台	—	1台
防災備蓄倉庫 SH-E1.5 型 防災倉庫タイプ	8台	—	8台
屈折検査機器	1台	—	1台
封入封緘機	1台	—	1台
計	221台	1台	222台

その他重要備品(100万円以上)の決算年度末現在高は、前年度に比べ1台増加し、222台である。

3 債権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
公共下水道事業受益者負担金	216 千円	△216 千円	—
生活保護費返還金	211 千円	△28 千円	183 千円
地域総合整備資金貸付金	198,628 千円	64,760 千円	263,388 千円
計	199,055 千円	64,516 千円	263,571 千円

この債権は、決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載したものである。

4 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,378,069,491	151,530,201	3,529,599,692
減債基金	2,904,431,495	△63,759,914	2,840,671,581
人材育成基金	103,547,368	17,878	103,565,246
地域づくり基金	693,645,802	82,693	693,728,495
地域福祉基金	1,254,654,000	—	1,254,654,000
宮原道路整備基金	1,033,703	△1,032,980	723
土地開発基金	584,935,636	8,426	584,944,062
中山間ふるさと活性化基金	80,699,073	—	80,699,073
原の館・コミュニティ原城整備基金	5,661,055	113	5,661,168
西望記念館及び西望公園整備基金	25,042,676	8,035	25,050,711
風呂川地区環境整備基金	1,794,080	35	1,794,115
奨学資金貸付基金	653,557,448	10,138	653,567,586
国民健康保険財政調整基金	902,932,090	135,208,000	1,038,140,090
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	—	10,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	—	5,000,000
合併振興基金	4,000,000,000	—	4,000,000,000
ふるさと応援寄附基金	946,129,263	212,665,012	1,158,794,275
収入印紙等購買基金	3,000,000	—	3,000,000
過疎地域持続的発展特別事業基金	164,783,803	△25,496,339	139,287,464
学校施設整備基金	1,416,649,997	35,673,924	1,452,323,921
庁舎建設基金	400,039,126	100,068,015	500,107,141
森林環境譲与税基金	28,920,399	5,653,463	34,573,862
公共施設整備基金	1,016,358,082	80,530,424	1,096,888,506
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金	179,409,551	△29,253,823	150,155,728
教育振興基金	10,000,000	△171,800	9,828,200
計	18,770,294,138	601,741,501	19,372,035,639

基金の決算年度末現在高は、前年度に比べ6億174万2千円増加し、193億7,203万6千円である。

5. 基金運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金の運用をする基金として、(1) 奨学資金貸付基金、(2) 土地開発基金、(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金、(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金、(5) 収入印紙等購買基金が設置されている。

奨学資金貸付基金は、基金の設置目的に沿って運用がなされているが、土地開発基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金については、当年度の運用実績はなかった。

地方自治法第241条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり管理運用の状況についても適正であると認める。

奨学資金貸付基金の貸付金未返済金については、引き続き回収に努められたい。

(1) 奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	508,264,888	18,026,008	37,620,000	△19,593,992	488,670,896	
債権	貸付金	145,292,560	37,620,000	18,015,870	19,604,130	164,896,690
	積立未済	—	—	—	—	—
計	653,557,448	55,646,008	55,635,870	10,138	653,567,586	

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	441,809,412	—	—	—	441,809,412	
土地	価格	143,126,224	—	—	—	143,126,224
	(面積)	(13,331.59 m ²)	—	—	(0.00 m ²)	(13,331.59 m ²)
債権	—	8,426	—	8,426	8,426	
計	584,935,636	8,426	—	8,426	584,944,062	

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	10,000,000	—	—	—	10,000,000
債権	貸付金	—	—	—	—
	積立未済	—	—	—	—
計	10,000,000	—	—	—	10,000,000

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	5,000,000	—	—	—	5,000,000
債権	貸付金	—	—	—	—
	積立未済	—	—	—	—
計	5,000,000	—	—	—	5,000,000

(5) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	1,611,931	5,891,180	5,369,900	521,280	2,133,211
有価証券	1,388,069	5,369,900	5,891,180	△521,280	866,789
債権 (積立未済)	—	—	—	—	—
計	3,000,000	11,261,080	11,261,080	—	3,000,000

【6】 むすび

以上が、令和5年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(総計決算)

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入448億6,624万8千円、歳出425億6,003万3千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は23億621万5千円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億2,915万6千円を差し引いた実質収支は20億7,705万9千円の黒字であり、その内訳は、一般会計19億37万3千円、特別会計1億7,668万5千円となっている。

(一般会計)

一般会計の歳入は、前年度に比べ3億7,904万3千円増加し361億8,731万6千円である。これは、主に国庫支出金、地方交付税、財産収入の減があったものの、市債（緊急防災・減災事業債）、県支出金（長崎県強い農業づくり総合支援交付金）、ふるさと応援寄附金の増によるものである。歳入の35.8%を占める地方交付税は、前年度に比べ1億9,045万円減少し129億7,063万3千円である。また、自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ743万2千円減少し36億8,810万9千円である。収納率は、前年度に比べ0.1ポイント減少し94.8%となっている。

一般会計の歳出は、前年度に比べ3億1,546万円増加し340億5,778万7千円である。これは、性質別にみた場合、主に公債費（元金、繰上償還）、災害復旧事業費の減があったものの、普通建設事業費、補助費等、積立金（ふるさと応援寄附基金積立金）の増によるものである。投資的経費である普通建設事業費の増は、主に強い農業づくり総合支援交付金事業費補助金（皆増）、防災行政無線整備事業費（皆増）、児童福祉施設整備事業費（皆増）が増加したことによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は21億2,952万9千円であり、実質収支額は、19億37万3千円となっている。

(特別会計)

国民健康保険事業特別会計の歳入は、前年度に比べ906万2千円減少し79億4,461万2千円、同歳出は、前年度に比べ8,647万円増加し77億7,019万9千円である。実質収支額は1億7,441万4千円となっている。被保険者数は、前年度に比べ717人減少し13,603人、1人当たりの医療費は前年度に比べ6.9%増加し47万3千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入は、前年度に比べ1,418万9千円増加し7億3,432万円、同歳出は、前年度に比べ1,377万3千円増加し7億3,204万8千円である。実質収支額は227万2千円となっている。被保険者数は、前年度に比べ178人増加し9,637人、1人当たりの医療費は前年度に比べ1.5%減少し98万3千円となっている。

(地方債の状況)

一般会計の地方債残高は、前年度に比べ5億2,743万4千円減少し197億7,184万円である。市民1人当たりの地方債残高は、前年度に比べ0.3%減少し48万円となっている。これは、これまで計画的に行ってきた繰上償還の効果によるものである。人口減少が続く中、次世代の負担を軽減するためにも地方債残高の縮減に努められたい。

(基金の運用状況)

基金運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり、管理運用の状況についても適正であると認められる。

なお、基金における調書作成については、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の規定の適用はないため年度末現在高の数値は3月末現在の数値で記載する。

(意見)

歳入の依存財源は、全体の73.0%となる264億578万6千円である。普通交付税は、単位数・補正係数の見直しにより1億7,193万7千円減少し120億969万1千円となっている。一方、自主財源は、全体の27.0%となる97億8,153万円である。ふるさと応援寄附金は、前年度に比べ3億7,052万9千円増加し10億7,400万7千円となっている。また、市税は、前年度に比べ743万2千円減少し36億8,810万9千円となっている。今後も効率的かつ適正な徴収を図り、滞納者解消と収納率向上に努められたい。財源については、総じて安定しているものの、依存財源の比率が高い構造となっており、国の財政や社会状況の変化によっては本市の財政基盤が悪化するという懸念がある。自主財源の確保については、より一層の取り組みが必要であると考えられる。

不納欠損額については、一般会計は前年度に比べ72万円増加し2,287万円、特別会計は前年度に比べ288万円増加し1,430万4千円となっている。また、債権の滞納繰越分については、安易に時効による不納欠損の手続きを取るのではなく、徴収に向けた対策を怠ることなく、法令に則った適正な債権管理を続けられたい。

歳出の投資的経費は、次の時代の基礎作りにつながる未来への投資であり、持続可能なまちづくりに不可欠なものとする。しかしながら、建設事業については、本市の経済規模を考慮し、限られた財源で効率的な結果になるよう慎重かつ充分なる検討が必要である。

特別会計の繰入金金は、収支不足額を補填するために一般会計から受け入れているが、国民健康保険事業は、前年度に比べ2,409万5千円減少し5億3,099万1千円、後期高齢者医療は、前年度に比べ187万6千円増加し2億2,483万8千円を計上している。高齢者人口の増加に伴い、医療費全体に占める後期高齢者医療費の割合が増加するものと予測されることから、今後は、保険税収納対策はもちろんのこと、医療費適正化、特定健診事業等の保健事業の益々の充実・強化を図る必要がある。

本市は、人口の減少に歯止めがかからない状況と高齢化が進んでいるが、第Ⅱ期南島原市総合計画及び総合戦略に沿って、若者や将来の子供へ負担をかけない安定した財政の運営を実施されたい。